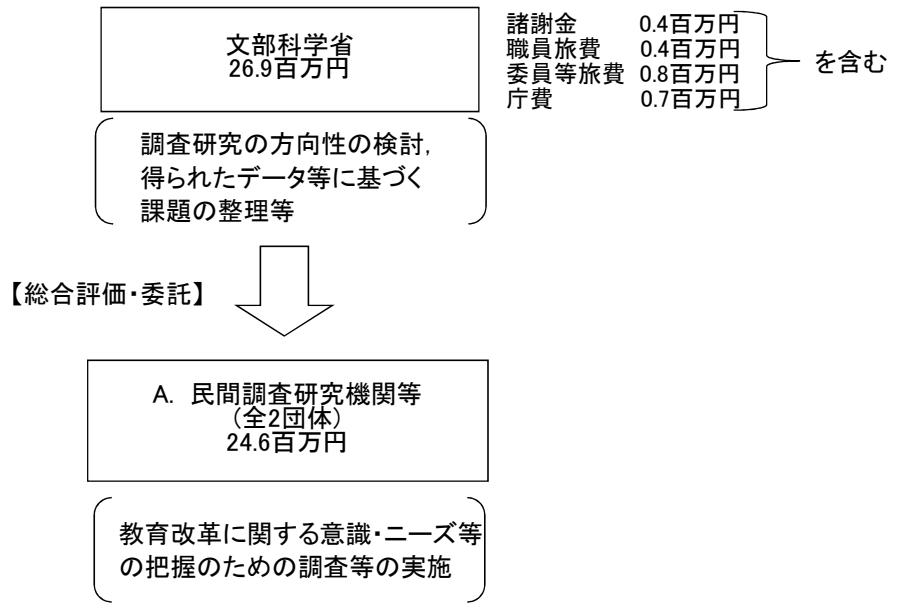


平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	教育改革の総合的推進に関する調査研究		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	政策課		政策課長	藤野 公之	
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策目標1 生涯学習社会の実現 施策目標1-1 教育改革に関する抜本的な政策の推進等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育基本法		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校制度やその運用の改善を含め、教育改革に関する様々な施策を推進するために、幅広く国民の教育に対する意識・ニーズや教育を取り巻く課題の実態等の把握等を行い、その成果を更なる教育改革施策の企画立案・実施等に反映させ、もって世界トップの教育立国の実現に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	幅広い国民を対象とし、子供の成長に応じた柔軟な教育システムの構築に向けた学校制度のあり方などの教育改革に関する意識・ニーズや教育を取り巻く課題の実態等を把握するための調査研究を実施する。 また、調査研究の成果は、中央教育審議会の審議をはじめとする文部科学省の企画立案において活用するとともに、関係機関における教育改革の推進に当たって活用できるよう情報提供を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算				26.9	26.9	
		補正予算				—		
		繰越し等				—		
	計					26.9	26.9	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業の成果は、教育改革施策の企画立案・実施等のために、例えば審議会等の議論のバックデータとして活用するなど、様々な場面で直接的・間接的に活用するものであり、定量的な指標を設けることは困難。			成果実績	—			
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査報告書の作成			活動実績 (当初見込み)	件		()	()
単位当たりコスト	12.3(百万円/件)			算出根拠	単位あたりコスト=24.6百万円/2件 (25年度委託費予定額/25年度採択予定件数)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4百万円	0.4百万円					
	職員旅費	0.4百万円	0.4百万円					
	委員等旅費	0.8百万円	0.7百万円					
	庁費	0.7百万円	0.8百万円					
	生涯学習振興事業委託費	24.6百万円	24.6百万円					
	計	26.9百万円	26.9百万円					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当事業は、学校制度やその運用の改善を含め、教育改革に関する様々な施策を推進するために必要な各種調査研究を実施する事業のため、国が直接的に行っていく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札(総合評価落札方式)を実施する予定であり、その妥当性や競争性を確保するとともに単位あたりコストの削減に努めている。 また、委託要綱等に経費の効率の執行や委託金の使途を明らかにすること、収支簿を備えること等を定める予定であり、単位あたりコストの削減、受益者との負担関係は妥当であると判断する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施の際は、他調査との重複は避けるなど精選を図り、効率的かつ実効性の高い運用を行う予定である。また、当調査で得られた研究成果は、審議会等の議論のバックデータとして提供するなど、教育改革のための施策の企画立案等に生かしていく予定である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は、学校制度やその運用の改善を含め、教育改革に関する様々な施策を推進するために、幅広く国民の教育に対する意識・ニーズや教育を取り巻く課題の実態等の把握等を行い、その成果を教育再生実行会議や中央教育審議会における審議に活用するとともに、更なる教育改革施策の企画立案・実施等に反映させ、もって世界トップの教育立国の実現に資することを目的としており、政府として取り組むべき事業である。</p> <p>また、事業の実手法についても実効性の高いものとなっており、費用・使途についても事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>本事業は、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>○教育基本法について (http://www.mext.go.jp/b_menu/kihon/houan.htm)</p> <p>○教育振興基本計画 (http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm)</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	追加25-0001

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 民間調査研究機関等(全2団体)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	調査研究の実施	24.6			
計		24.6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0